



## 《ご提案》

**新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用  
したサテライトオフィス誘致、郊外型テレワーク推進  
事業実施について**

目次

はじめに	アフターコロナの世界に向けて	P 2
会社概要	会社概要と業務提携先紹介	P 3
今実行する理由	今の実施を強く推す理由	P 4
ご提案内容	新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金	P 5
ご提案内容	具体的ご提案内容①	P 5 ~P11
ご提案内容	具体的ご提案内容②	P12~P16
実績紹介	各社実績ご紹介	P17~P18

## ご提案の背景

新型コロナウイルス感染症による大きな影響の一つとして、今後のワークライフを含むあらゆる局面の**パラダイム・シフト**です。ビジネスのシーンにおいては、都心企業の2社に1社がテレワークを導入・推進しており、中には**今後も継続**していくと検討している企業も出始めております。そんな予見されるアフターコロナの未来に対し、長くまちづくりに携わって来た弊社早川都市計画として、この**脅威を機会**と捉えられる仕組みを自治体へご提案し、地域に根づく企業として、各自治体・地域に合った**オーダーメイド性の高い**実行内容で確実な成果を実現していきたいと考えております。

サテライトオフィス誘致やマッチングイベント実施に実績のある**(株)あわえとの業務提携、人材の交流**により従来からの弊社の強みである**ハード面**におけるご提案に**合わせてソフト面**のご提案を実施できる運びとなりました。

**「自治体と共に新たな未来を創る」**をまさに**今実行**すべきと捉えております。

ご検討のほど宜しくお願いいたします。

早川都市計画株式会社



本社



名古屋支店

社名：早川都市計画株式会社

本社：豊田市美里二丁目17番地の5

名古屋支店：名古屋市徳重二丁目114番地

事業：都市計画関連、建設コンサルタント

測量調査、補償コンサルタント等

設立：1971年10月

実績：後述参照

株式会社あわせ



社名：株式会社あわせ

本社：徳島県海部郡美波町

事業：地方課題をビジネスで解決する

設立：2013年6月

実績：100自治体以上へのSO企業誘致支援

60社以上を支援自治体へ誘致

地域人材育成事業 30人以上排出

地方創生担当大臣 視察実績

「脅威」から「機会」を生み出す制度とタイミング

- ① 5月末締切の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用可能である。
- ② アフターコロナの郊外・地方進出や職住一致の機運、兼業希望者の増加を受け入れられる自治体へ。
- ③ 全国の自治体が動きはじめる中で、独自性と持続性を持った仕組みを構築することで、差別化を図る。

## 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」

5 / 1

説明会 (WEB配信のみ)

5 / 20

早期提出<sup>※</sup>

5 / 29

実施計画提出期限 (第1次)

※ 3週間程度

6 / 下旬

実施計画確認・結果通知

参考：内閣府地方推進室 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

参考：新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用事例集

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/pdf/jireisyu\\_ver1-1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/pdf/jireisyu_ver1-1.pdf)

ポイント：

- ①実施計画書の作成・・・負担にならない様弊社にてサポート
- ②サテライトオフィス誘致・・・活用事例集番号 77
- ③テレワーク推進・・・活用事例集番号 76
- ④兼業によるリモート関係人口創出・拡大・・・活用事例集番号 66

短期間ながら当交付金を活用する形で実現できるようサポートいたします。

## 具体的なご提案内容①・②

※内容はご提案の一例です。課題やご希望と合わせたオーダーメイドが不可欠です。

概要  
・目的

提案  
メリット

期間

事業費  
(イメージ)

### サテライトオフィス誘致事業：概要

サテライトオフィス誘致（企業誘致）で地域経済活性化と新たなビジネス創出を実現

サテライトオフィス誘致における重要点

- ・企業ニーズ調査
- ・誘致戦略立案
- ・体制構築
- ・企業との接点創出
- ・企業側へのメリット提示

これらを(株)あわえが持つ実績、ノウハウ活用と、ハンズオンで業務遂行の可能な地場に強い早川都市計画(株)がタッグを組む事（※）で実現。誘致後も見据えた持続性のある事業へ。

（※）具体的な提携に向けて協議を開始。近日中に始動予定。

令和2年8月頃 ～ 令和3年3月まで

※複数年の継続事業としても対応可能。次年度以降の取り組みについてもご提案可能。

11 ページ参照

#### 77.サテライトオフィスの開設等支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、地方へのサテライトオフィスの誘致に向けて、施設の改修や活用促進活動などを行う事業者の活動に必要な経費の一部を支援。



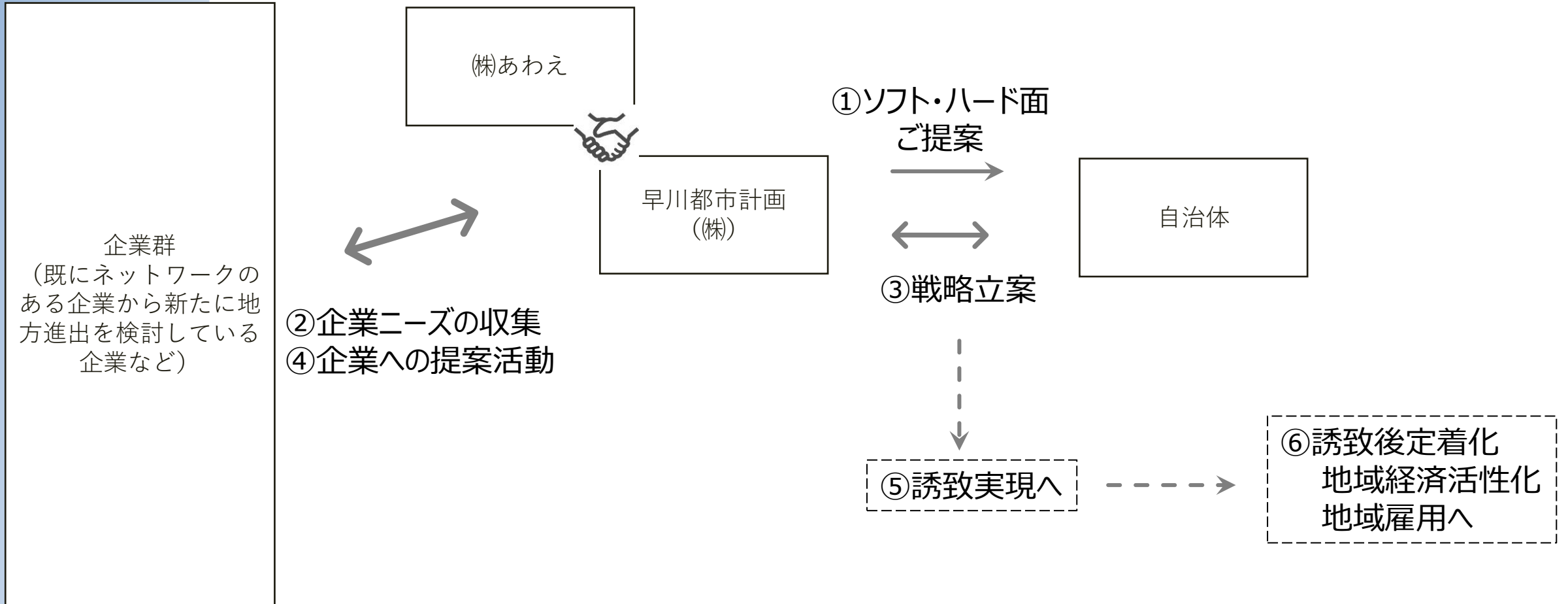
個人  
事業・団体  
施設・地域  
 事業者全般

【目的】在宅勤務など多様な働き方を支援したい

【主な関連】内閣府地方創生推進室



サテライトオフィス誘致事業：イメージ図



サテライトオフィス誘致事業：ご提案メリット

①自治体の負担を軽減

- ・戦略立案、イベント実施、企業営業、資料作成などをアウトソースが可能
- ・県内企業としてタイムリーな情報共有や打ち合わせが可能

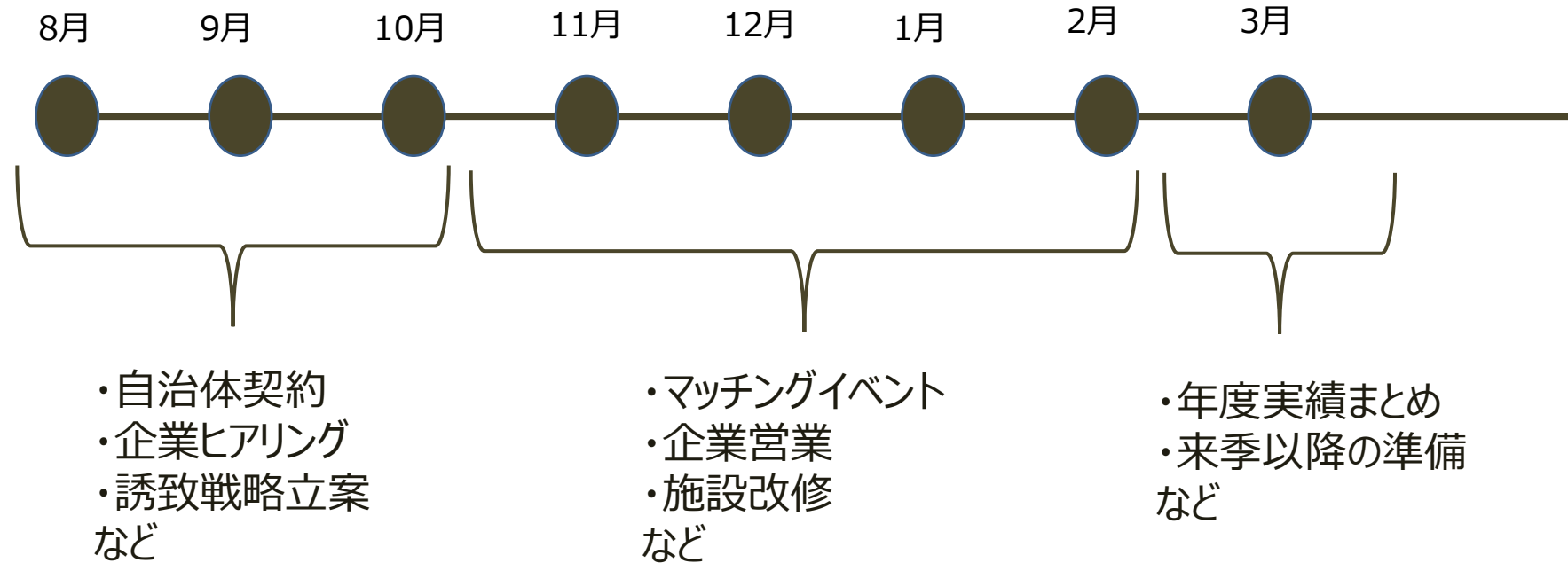
②ソフト・ハード両面をご提案

- ・企業誘致サポートにおける日本のトップランナー（株）あわえとの協業
- ・区画整理からまちづくりまで県内で長い経験を持つ早川都市計画(株)が担当窓口

③翌年以降も意識した事業プラン

- ・企業誘致が前提の、翌年以降自治体負担（実務・予算）を軽減する事業をご提案

サテライトオフィス誘致事業：スケジュールイメージ



## サテライトオフィス誘致事業：事業費イメージ

誘致事業	実務項目	人区	単価（税別）
初年度	情報調査・取得	2	480,000
ソフト事業	誘致戦略策定	2	1,800,000
	資料作成（イベントや企業提案用）	2	480,000
	マッチングイベント出展	2	500,000
		合計	3,260,000
ハード事業	別見積もり	-	-

概要  
・目的

提案  
メリット

期間

事業費  
(イメージ)

### 郊外型テレワーク拠点推進事業：概要

都心に通勤する方や働くママを対象にした、住まいのある地域でのテレワークスペースによる職住一致を推進。都心企業のサテライトオフィスとしての誘致も同時に。

テレワークを続けたいが家だと子供や集中が続かなくて、という課題や働くママの **8割近くがテレワークを続けたい**というニーズに対し、住まいのある地域で通勤のストレス軽減や子供や家族との時間を増やす事ができる、郊外型テレワーク拠点（サテライトオフィス）についてご提案。

- ・遊休施設の利活用案（施設管理や企画も含め）
- ・企業や個人ニーズの調査
- ・全体設計
- ・PR戦略

について自治体のご負担軽減をしながらご提案。

令和2年8月頃 ～ 令和3年3月まで

※複数年の継続事業としても対応可能。次年度以降の取り組みについてもご提案可能。

16ページ参照

#### 77.サテライトオフィスの開設等支援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、感染症拡大防止対策のステージを十分踏まえながら、地方へのサテライトオフィスの誘致に向けて、施設の改修や活用促進活動などを行う事業者の活動に必要な経費の一部を支援。



事業種別: 在宅勤務支援  
継続・回復: 誘致  
対象: 個人 ■事業・団体 □施設・地域  
事業者全般

【目的】在宅勤務など多様な働き方を支援したい  
【主な関連】内閣府地方創生推進室

#### 78.テレワーカー向けサービス環境整備事業

外出自粛及びそれに伴うテレワークをはじめとする多様な働き方の拡大に対応するため、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、事業者に対して、3密に配慮したコワーキングスペースの開設、形態転換や拡充に要する環境整備等に必要経費の一部を支援。

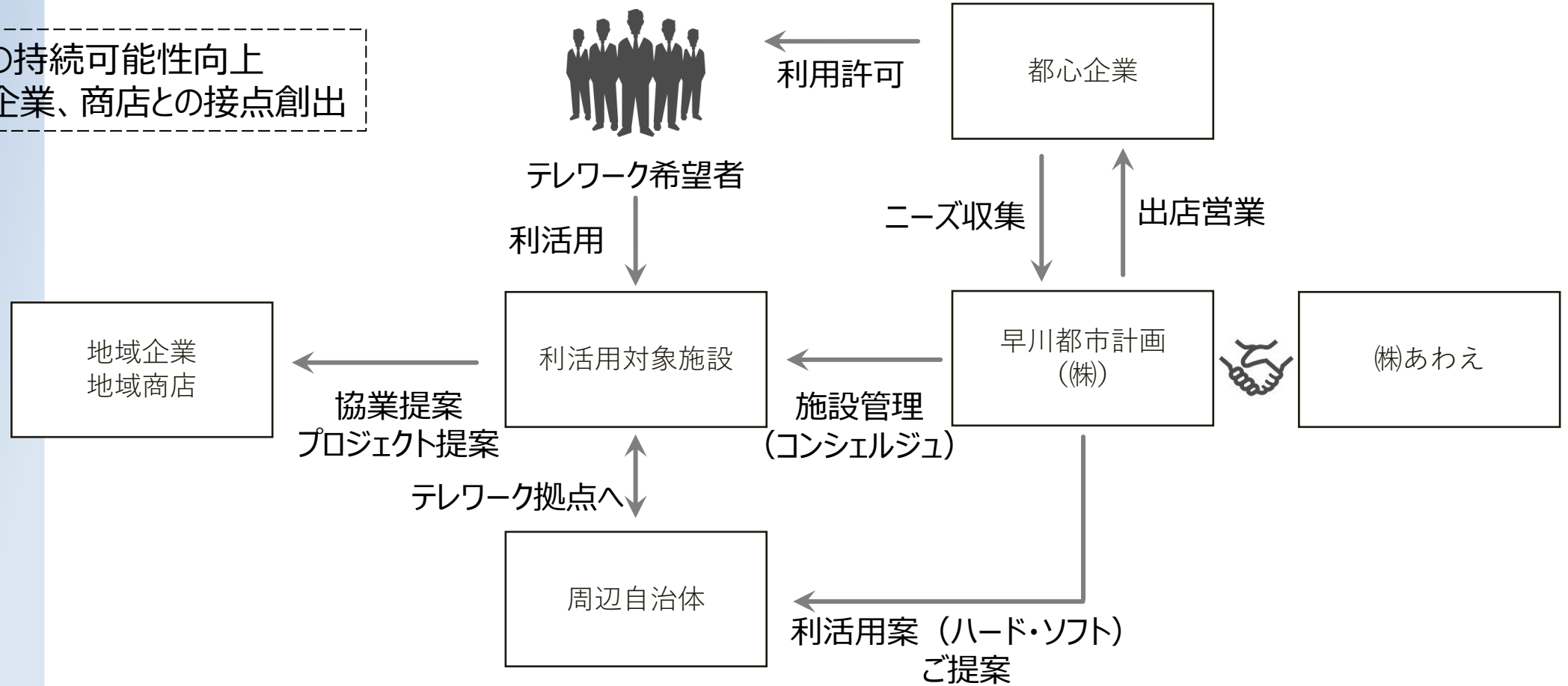


事業種別: 緊急時対応設備  
継続・回復: 誘致  
対象: 個人 ■事業・団体 □施設・地域  
事業者全般

【目的】在宅勤務など多様な働き方を支援したい  
【主な関連】内閣府地方創生推進室

郊外型テレワーク拠点推進事業：イメージ図

- ・住民の持続可能性向上
- ・地域企業、商店との接点創出



郊外型テレワーク拠点推進事業：ご提案メリット

①自治体の負荷を軽減

- ・戦略立案、企業営業、施設管理、連携企画などをアウトソースが可能
- ・県内企業としてタイムリーな情報共有や打ち合わせが可能

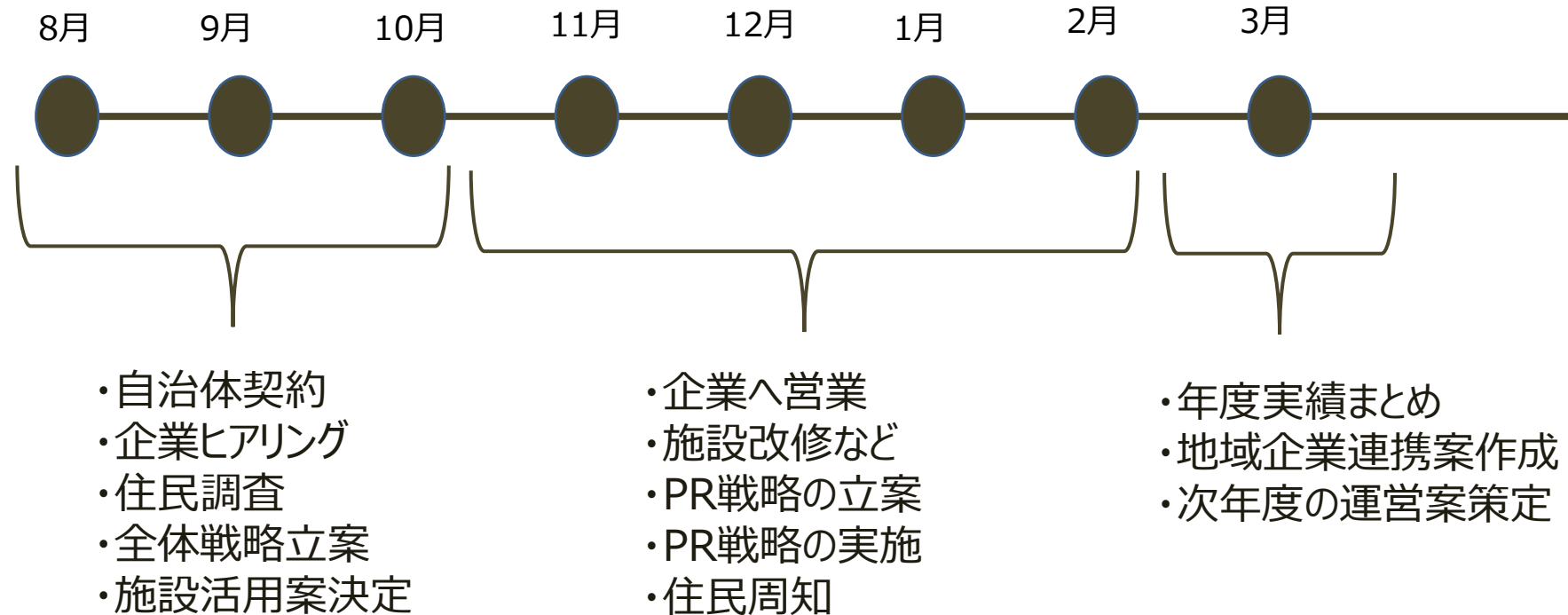
②施設管理を超えたテレワーク拠点へ

- ・ハード面ソフト面両面の実績のある企業から持続性のある具体的なご提案
- ・コンシェルジュ機能として施設管理を担当、地域企業商店との接点創出の機能も付与

③翌年以降も意識した事業プラン

- ・出店企業からの使用料獲得と明確なメリット提示による、長期的に活用可能な仕組みを設計、ご提案

郊外型テレワーク拠点推進事業：スケジュールイメージ





## 郊外型テレワーク拠点推進事業：事業費イメージ

誘致事業	実務項目	人区	単価（税別）
初年度	情報調査・取得	2	480,000
ソフト事業	全体戦略立案	2	1,800,000
	企業向け営業準備（資料作成など）	2	200,000
	企業への誘致・出店営業	2	240,000
	PR戦略立案・実施	2	200,000
	施設管理（コンシェルジュ）（初年度は3ヶ月で想定）	1	1,440,000
	地域企業・商店との連携企画立案	2	200,000
		合計	4,560,000
ハード事業	施設改修・利活用案策定	2	1,080,000
	改修費用（未定）	0	0
		合計	1,080,000
		総合計	5,640,000

## ■ 都市計画関連

- ・名古屋市徳重南部土地区画整理事業
- ・刈谷小垣江東部土地区画整理事業
- ・豊田市木南土地区画整理事業
- ・岡崎真伝前田土地区画整理事業
- ・幸田岩堀土地区画整理事業



## ■ 建設コンサルタント

- ・愛知県 災害査定用資料作成
- ・豊田市 道路予備詳細設計
- ・尾張旭市 道路詳細設計
- ・大府市 公園緑地設計
- ・豊田市 民間活力導入検討業務委託
- ・美浜町 都市計画マスタープラン改定業務



## ■ 補償コンサルタント

- ・愛知県 街路改良工事の内物件調査業務
- ・大府市 物件調査業務委託
- ・刈谷市 物件調査業務委託
- ・豊田市 事業損失防止事前調査委託
- ・愛知県 用地調査業務委託



## ■ 測量調査

- ・豊田市 (仮) 松平市民広場 (UAV測量)
- ・愛知県 街路整備工事の内測量業務
- ・幸田町 路線測量
- ・豊田市 排水路測量
- ・豊田市 城山現況測量図作成業務委託
- ・刈谷市 基準点測量





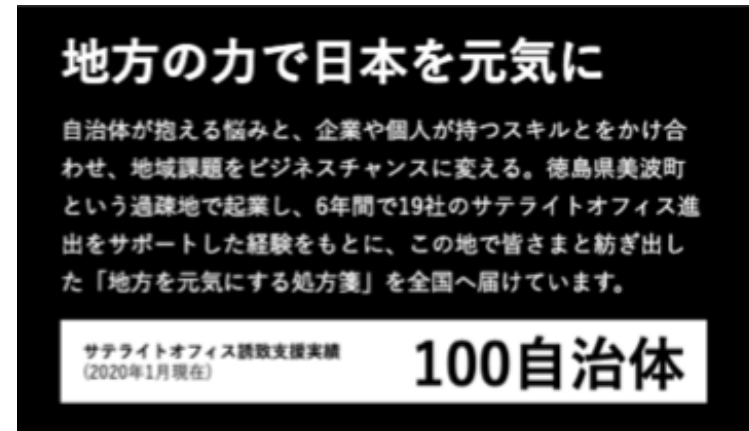
循環型オフィス設置



常勤型オフィス設置



PR実績



誘致実績

豊田本社：豊田市美里二丁目17番地の5

TEL：0565-89-8068 FAX：0565-89-8067

名古屋支店：名古屋市徳重二丁目114番地

TEL：052-877-2891 FAX：052-877-2892

e-mail：[toyota@hayakawa-t.co.jp](mailto:toyota@hayakawa-t.co.jp)

URL：<https://www.hayakawa-t.co.jp/>